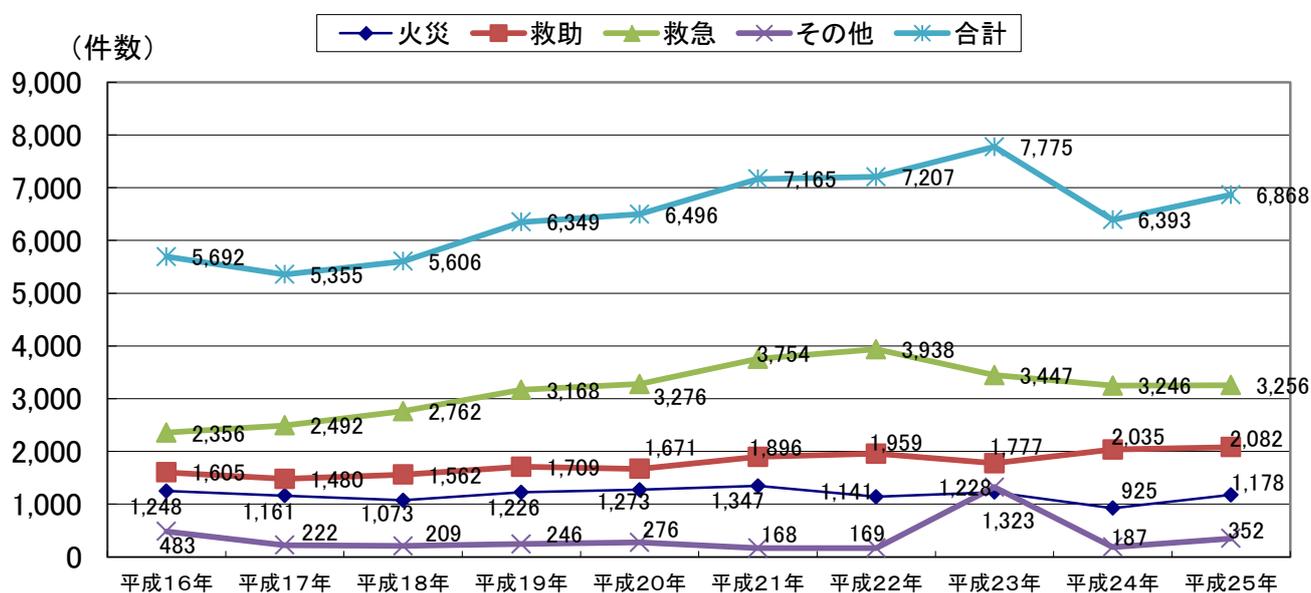


消防防災ヘリコプターの出動実績

1 消防防災ヘリコプターの出動件数の推移（平成 16 年から平成 25 年まで）

- (1) 合計出動件数は平成 23 年をピークに一旦減少したものの増加傾向にあり、平成 25 年中の出動件数は 6,868 件である。（対平成 16 年比 1,176 件、20.7%増）
- (2) 救急件数は、平成 22 年をピークに一旦減少したものの、ここ 2 年は横ばい傾向にあり、平成 25 年中の出動件数は 3,256 件である。（対平成 16 年比 900 件、38.2%増）
- (3) 救助件数は、増加傾向にあり、平成 25 年中の出動件数は 2,082 件である。（平成 16 年比 477 件、29.7%増）



※ その他には緊急消防援助隊による出動を含む。なお、平成23年の件数の主な増加要因は、東日本大震災によるもの。

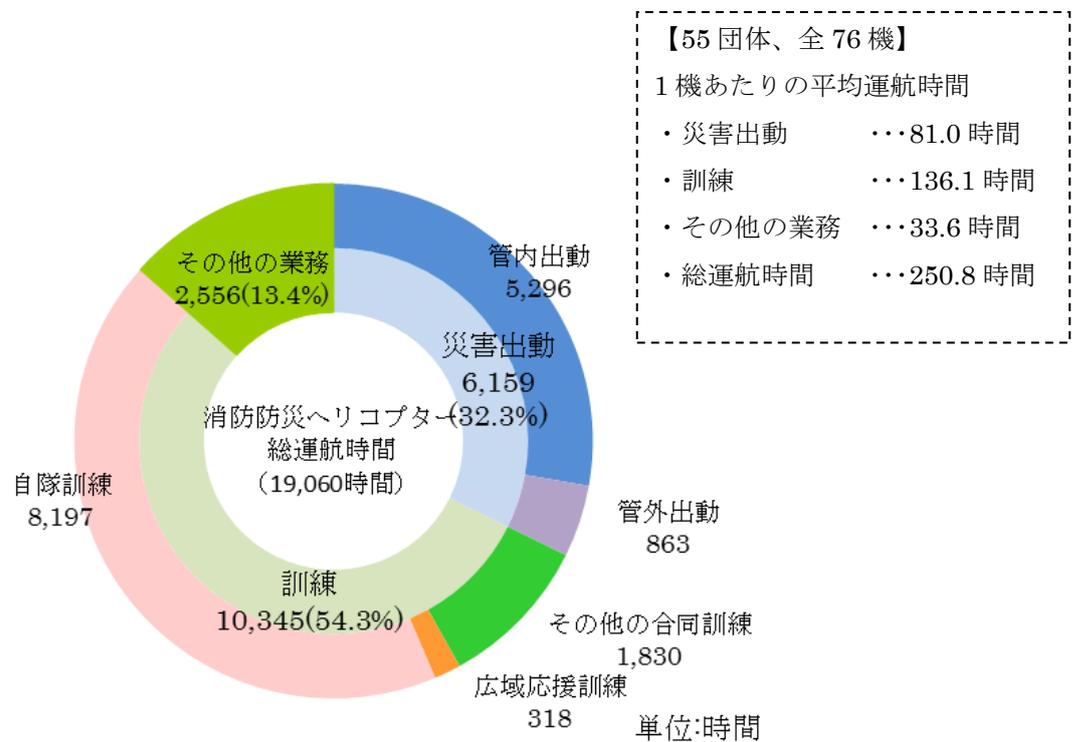
2 緊急消防援助隊としての主な出動状況（平成 16 年から平成 25 年まで）

- (1) 平成 7 年に緊急消防援助隊が創設され、緊急消防援助隊の中核となる部隊として活動。
- (2) 特に平成 16 年に多発した自然災害及び東日本大震災において、消防防災ヘリコプターの活動が大きく貢献。

年 月	災 害 名	出動件数	救助・救急人員
H 16. 7	新潟・福島豪雨	9	92
H 16. 7	福井豪雨	9	187
H 16. 10	新潟県中越地震	20	282
H 20. 6	岩手・宮城内陸地震	43	149
H 23. 3	東日本大震災	977	1,552
H 25. 10	台風第 26 号による伊豆大島の災害	109	0

消防防災ヘリコプターの運航時間(平成25年)

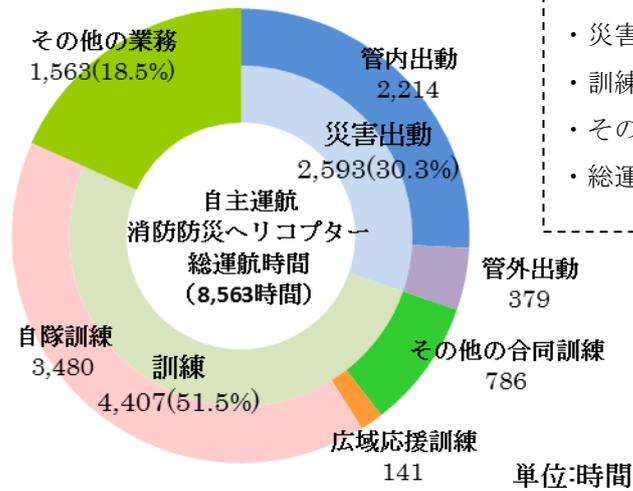
1 消防防災ヘリコプターの運航時間 (全体)



(備考)

- 1 「その他の合同訓練」とは、管轄区域内の地上部隊等との連携訓練等をいう。
- 2 「自隊訓練」とは、操縦士の操縦訓練及び航空救助隊員を対象とした通信・救助訓練等をいう。
- 3 「広域応援訓練」とは、相互応援協定及び緊急消防援助隊等に基づく出動を想定した訓練をいう。
- 4 「その他の業務」とは、試験・検査のための飛行、調査・撮影業務及び行政業務等をいう。

2 消防防災ヘリコプターの運航時間（自主運航）



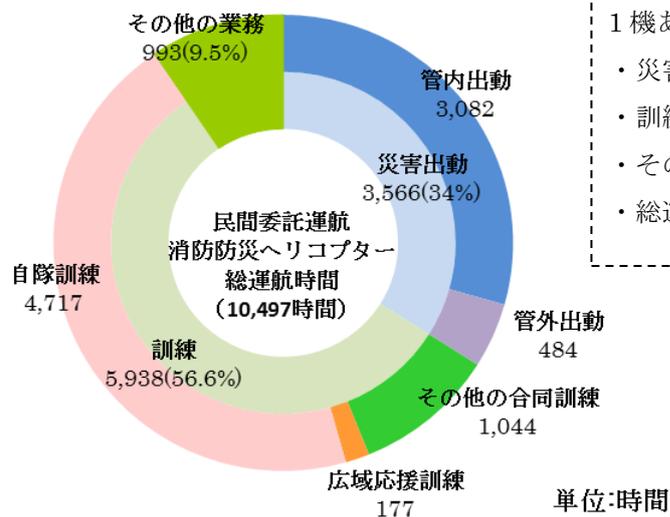
【21 団体、全 40 機】

1 機あたりの平均運航時間

・災害出動	…64.8 時間
・訓練	…110.1 時間
・その他の業務	…39.1 時間
・総運航時間	…214.1 時間

※ 岐阜県については、自主運航（1機）分を計上

3 消防防災ヘリコプターの運航時間（民間委託運航）



【35 団体、全 36 機】

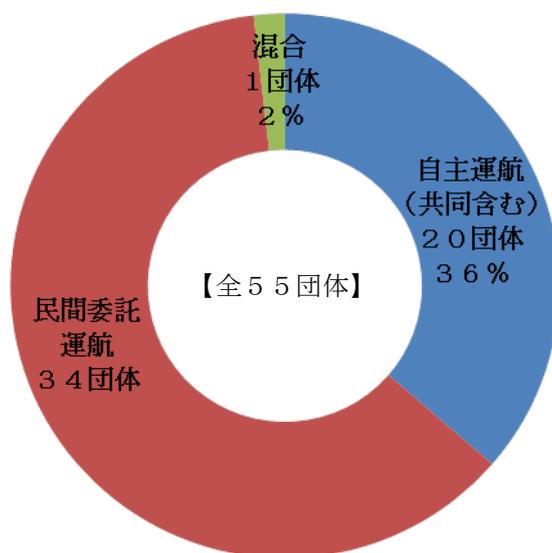
1 機あたりの平均運航時間

・災害出動	…99.1 時間
・訓練	…164.9 時間
・その他の業務	…27.6 時間
・総運航時間	…291.6 時間

※ 岐阜県については、民間委託運航（1機）分を計上

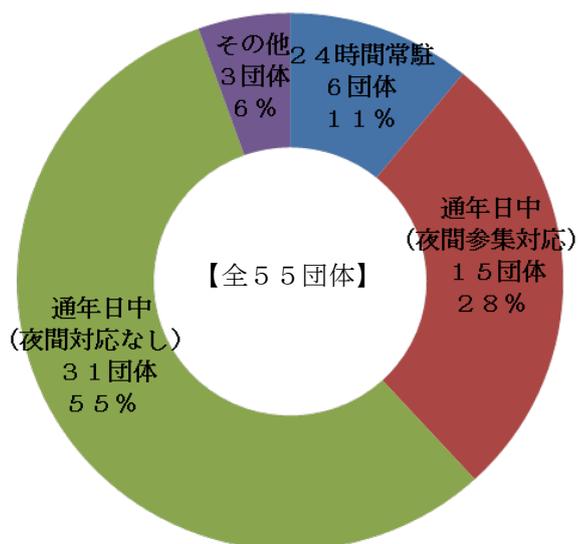
消防防災航空隊の運航体制

1 運航形態（平成 27 年 4 月消防庁調べ）



※ 混合は岐阜県（1機を自主運航、もう1機を民間委託運航）

2 災害対応体制（平成 27 年 4 月消防庁調べ）

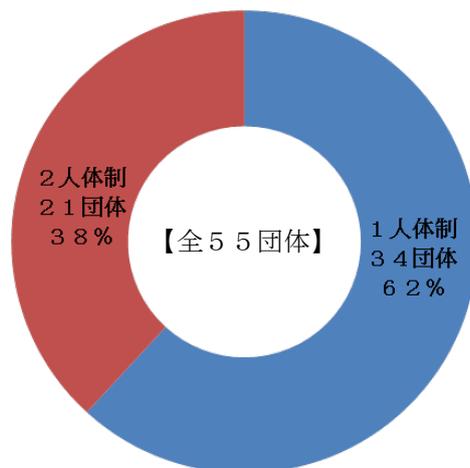


※ その他は、平日日中(夜間参集対応)、週5日日中(夜間参集対応)、週5日日中(夜間対応なし)

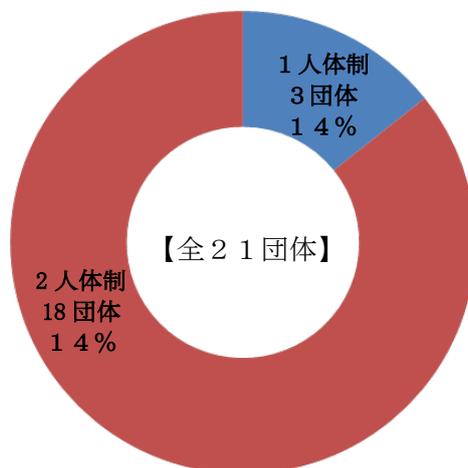
※ 24時間常駐は隔日対応の宮城県と仙台市消防局を含む。

3 操縦体制（原則、昼間帯）

(1) 全体（平成 27 年 4 月消防庁調べ）



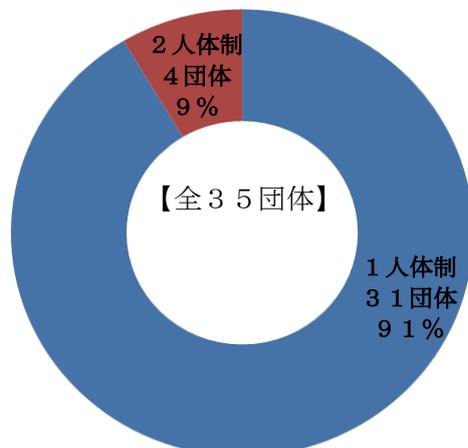
(2) 自主運航（平成 27 年 4 月消防庁調べ）



※ 1人体制は、岡山市消防局・長野県・高知県の3団体。

※ 岐阜県（混合・自主運航）を計上。

(3) 民間委託運航（平成 27 年 4 月消防庁調べ）



※ 2人体制は、埼玉県・山梨県・岐阜県・奈良県の4団体(岐阜県、奈良県は事故後)。

※ 岐阜県（混合・民間委託運航）を計上。

消防防災航空隊の運航体制一覽

平成27年4月1日現在

区分	番号	団体名	運航機数	機種	運航形態	運航委託会社	災害対応体制(夜間参集)	操縦体制(名)
消防機関	1	札幌市消防局	2	412EP	自主	—	通年日中(夜間参集○)	2
	2	仙台市消防局	2	412EP	自主	—	通年24時間常駐【隔日】	2
	3	千葉市消防局	2	AS365	自主	—	平日日中(夜間参集○)	2
	4	東京消防庁	8	AS365×4 EC225LP×3 AS332L1×1	自主	—	通年24時間常駐	2
	5	横浜市消防局	2	AW139	自主	—	通年日中(夜間参集○)	2
	6	川崎市消防局	2	BK117	自主	—	通年24時間常駐	2
	7	静岡市消防局	1	412EP	自主	—	通年日中(夜間参集×)	2
	8	浜松市消防局	1	AS365	自主	—	週5日日中(夜間参集○)	2
	9	名古屋市消防局	2	AS365	自主	—	通年日中(夜間参集○)	2
	10	京都市消防局	2	AS365	自主	—	通年24時間常駐	2
	11	大阪市消防局	2	AS365	自主	—	通年日中(夜間参集○)	2
	12	神戸市消防局	2	BK117	自主(共同)	—	通年日中(夜間参集×)	2
	13	岡山市消防局	1	BK117	自主	—	通年日中(夜間参集×)	1
	14	広島市消防局	1	AS365	自主	—	通年日中(夜間参集○)	2
	15	北九州市消防局	1	AS365	自主	—	通年日中(夜間参集○)	2
	16	福岡市消防局	2	AS365	自主	—	通年日中(夜間参集○)	2
合計			33	—	—	—	—	—
都道府県	1	北海道	1	412EP	委託	朝日航洋	通年日中(夜間参集○)	1
	2	青森県	1	412EP	委託	中日本航空	通年日中(夜間参集×)	1
	3	岩手県	1	412EP	委託	東邦航空	通年日中(夜間参集×)	1
	4	宮城県	1	AS365	委託	東北エアサービス	通年24時間常駐【隔日】	1
	5	秋田県	1	BK117	自主	—	通年日中(夜間参集×)	2
	6	山形県	1	AS365	委託	東北エアサービス	通年日中(夜間参集×)	1
	7	福島県	1	412EP	委託	中日本航空	通年日中(夜間参集×)	1
	8	茨城県	1	BK117	委託	つくば航空	通年日中(夜間参集×)	1
	9	栃木県	1	412EP	委託	本田航空	通年日中(夜間参集×)	1
	10	群馬県	1	412EP	委託	東邦航空	通年日中(夜間参集×)	1
	11	埼玉県	3	AS365×1 AW139×2	委託	本田航空	通年24時間常駐	2
	12	新潟県	1	S76	委託	朝日航洋	通年日中(夜間参集×)	1
	13	富山県	1	412EP	委託	東邦航空	通年日中(夜間参集×)	1
	14	石川県	1	412EP	委託	中日本航空	通年日中(夜間参集×)	1
	15	福井県	1	BK117	委託	セントラルヘリコプターサービス	通年日中(夜間参集×)	1
	16	山梨県	1	S76	委託	(株) ジャネット	通年日中(夜間参集×)	2
	17	長野県	1	412EP	自主	—	週5日日中(夜間参集×)	1
	18	岐阜県	2	412EP BK117	自主・委託	セントラルヘリコプターサービス	通年日中(夜間参集×)	2
	19	静岡県	1	BK117	委託	静岡エアコミュニケーター	通年日中(夜間参集×)	1
	20	愛知県	1	412EP	委託	中日本航空	通年日中(夜間参集○)	1
	21	三重県	1	412EP	委託	中日本航空	通年日中(夜間参集×)	1
	22	滋賀県	1	AS365	委託	大阪航空	通年日中(夜間参集×)	1
	23	兵庫県	1	BK117	自主(共同)	—	通年日中(夜間参集×)	2
	24	奈良県	1	412EP	委託	東邦航空	通年日中(夜間参集○)	2
	25	和歌山県	1	412EP	委託	東邦航空	通年日中(夜間参集○)	1
	26	鳥取県	1	412EP	委託	朝日航洋	通年日中(夜間参集○)	1
	27	島根県	1	BK117	委託	セントラルヘリコプターサービス	通年日中(夜間参集○)	1
	28	岡山県	1	412EP	委託	四国航空	通年日中(夜間参集×)	1
	29	広島県	1	AW139	委託	中日本航空	通年日中(夜間参集×)	1
	30	山口県	1	BK117	委託	朝日航洋	通年日中(夜間参集×)	1
	31	徳島県	1	BK117	委託	四国航空	通年日中(夜間参集×)	1
	32	香川県	1	BK117	委託	四国航空	通年日中(夜間参集○)	1
	33	愛媛県	1	BK117	委託	愛媛航空	通年日中(夜間参集×)	1
	34	高知県	2	S76 AW139	自主	—	通年日中(夜間参集○)	1
	35	長崎県	1	AS365	委託	オリエンタルエアブリッジ	通年日中(夜間参集×)	1
	36	熊本県	1	AS365	委託	天草エアライン	通年日中(夜間参集×)	1
	37	大分県	1	BK117	委託	九州航空	通年日中(夜間参集×)	1
	38	宮崎県	1	412EP	委託	鹿児島国際航空	通年日中(夜間参集×)	1
	39	鹿児島県	1	412EP	委託	鹿児島国際航空	通年日中(夜間参集×)	1
小計			43	—	—	—	—	—
合計			76	—	—	—	—	—

(平成27年4月消防庁調べ)

消防防災ヘリコプターに係る財政措置

1 交付税措置

- (1) 政令市・特別区に対しては、普通交付税の消防費において普通態容補正の中で措置。
 加算率＝1機あたり0.01
 ア 特別区、札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、福岡市は0.02
 イ 静岡市、浜松市、岡山市、広島市、北九州市は0.01
- (2) 都道府県に対しては、包括算定経費（総務費・消防防災費）に算入し措置。
- (3) 無償使用制度で使用している消防庁ヘリコプターについては、特別交付税にて措置。

【特別交付税に関する省令（抜粋）】

算式

$$A \times 156,113 \text{ 千円} \times 0.5$$

算式の符号

A 消防組織法（昭和22年法律第226号）第50条の規定に基づき当該都道府県が無償で使用する国有の消防ヘリコプターの数として総務大臣が調査した数

2 緊急消防援助隊設備費補助金

【平成26年度基準額】

補助対象設備	基準額（千円）	措置率
救助消防ヘリコプター	493,714	1 / 2
ヘリコプター高度化資機材	108,000	
ヘリコプター消火用タンク	30,857	
ヘリコプター用衛星用電話	14,092	
ヘリコプターテレビ電送システム(機上設備)	72,176	
ヘリコプターテレビ電送システム(地上装置)	154,624	